

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第60期) 至 平成30年3月31日

フルサト工業株式会社

(E03107)

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第60期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	82,325	87,684	94,857	94,109	98,881
経常利益 (百万円)	3,384	3,577	3,854	3,445	3,464
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,416	2,230	2,416	2,335	2,311
包括利益 (百万円)	1,804	2,520	2,049	2,738	2,759
純資産額 (百万円)	31,514	33,650	35,024	37,030	39,085
総資産額 (百万円)	53,147	56,212	57,585	60,046	63,598
1株当たり純資産額 (円)	2,173.41	2,320.92	2,415.82	2,554.28	2,696.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.68	153.81	166.69	161.06	159.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.3	59.9	60.8	61.7	61.5
自己資本利益率 (%)	4.6	6.8	7.0	6.5	6.1
株価収益率 (倍)	11.1	10.9	10.1	10.5	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,481	2,700	2,613	2,978	1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,248	△1,356	△2,283	△554	△1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△360	△8	△834	△892	△577
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,275	10,610	10,105	11,637	11,312
従業員数 (人)	851	884	925	945	960
[外、平均臨時雇用者数]	[221]	[215]	[206]	[203]	[192]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

3. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	26,477	28,401	28,939	29,017	30,375
経常利益 (百万円)	1,832	1,923	1,693	1,510	1,607
当期純利益 (百万円)	559	1,176	1,023	1,033	1,021
資本金 (百万円)	5,232	5,232	5,232	5,232	5,232
発行済株式総数 (千株)	14,574	14,574	14,574	14,574	14,574
純資産額 (百万円)	21,663	22,359	22,473	23,028	23,615
総資産額 (百万円)	29,010	30,294	30,135	31,227	32,431
1株当たり純資産額 (円)	1,494.07	1,542.15	1,550.12	1,558.44	1,629.01
1株当たり配当額 (円)	29.50	46.50	50.50	48.50	48.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.59	81.13	70.56	71.29	70.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.7	73.8	74.6	73.7	72.8
自己資本利益率 (%)	2.6	5.3	4.6	4.5	4.4
株価収益率 (倍)	28.2	20.6	23.9	23.7	25.9
配当性向 (%)	76.4	57.3	71.6	68.0	68.1
従業員数 (人)	426	445	457	466	480
[外、平均臨時雇用者数]	[178]	[179]	[175]	[173]	[162]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

3. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和21年10月大阪市福島区今開町に「古里鉄工所」の名称で発足し、ターンバックルの製造を始めました。その後、ターンバックルの需要が増加し、事業体として質的、量的な発展の必要から、社会的基盤を確立するため、昭和34年5月に株式会社古里鉄工所が設立されました。

昭和34年5月	大阪市福島区新家町に資本金200万円をもって、株式会社古里鉄工所を設立。
昭和38年9月	滋賀県水口町に滋賀工場を建設し、鉄骨建築用部材のプレースの製造を開始、利用者直販体制によるプレース、アンカーボルト、ボルト・ナットの販売を開始。
昭和39年4月	プレースを規格化、標準化し量産化。
昭和43年6月	ハイテンションボルトの販売を開始。
昭和44年5月	大阪市福島区安井町に本社を移転。
昭和46年8月	埼玉県伊奈町に埼玉工場を建設。
昭和48年2月	フルサト工業株式会社に商号変更し、大阪市此花区西九条に本社を移転。
昭和48年3月	韓国馬山市に現地法人韓国古里工業株式会社を設立、プレースの部品としてのターンバックルの製造を委託。
昭和50年11月	米国向けのボルト・ナット輸出業務を開始。
昭和52年4月	多用な需要に対応し、建築用鋳螺類以外に錆止塗料、切削砥石、溶接棒その他建築金物類など多種に亘る鉄骨建築用資材の販売を開始。
昭和53年4月	米国メリーランド州に現地法人C o l u m b i a F a s t e n e r s , I N C . を設立。鋳螺類の販売を開始。
昭和55年3月	大阪市港区福崎に配送センターを設置。
昭和55年6月	大阪市西区立売堀に本社を移転。
昭和56年11月	韓国古里工業株式会社を売却。
昭和61年6月	滋賀工場がプレースの日本工業規格表示許可を取得。
昭和61年10月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）へ株式上場。
昭和62年11月	埼玉工場がプレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成元年9月	栃木県芳賀町に宇都宮工場を建設。
平成5年12月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成5年12月	当社出資比率100%子会社有限会社フルネットを設立、各種代理店業務及び仕入商品の販売を開始。
平成8年7月	宇都宮工場がプレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成9年3月	米国現地法人C o l u m b i a F a s t e n e r s , I N C . を整理。
平成9年4月	埼玉県伊奈町に関東配送センターを設置。
平成10年8月	富山事業所がプレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成11年6月	有限会社フルネットは27百万円増資し、株式会社わかばリースに社名変更及び株式会社へ組織変更。
平成11年9月	久留米事業所がプレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成12年8月	株式会社ジーネット（現・連結子会社）が実施した第三者割当増資を引受けたことにより同社を子会社化。
平成12年12月	広島事業所がプレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年4月	香川事業所がプレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年6月	仙台北事業所がプレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年8月	株式交換により、株式会社ジーネット（現・連結子会社）を完全子会社化。
平成15年10月	大阪府中央区南新町に本社を移転。
平成16年11月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
平成18年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成19年1月	工業標準化法の改正に伴い、全事業所・工場が新J I Sマーク表示制度の認証を取得。
平成19年10月	岐阜商事株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化。
平成23年3月	株式会社わかばリースを解散。
平成24年5月	株式会社ジーネットが、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)（現・非連結子会社）を設立。
平成24年5月	株式会社ジーネットが、Retra Engineering(Thailand)（持分法非適用関連会社）に出資。
平成28年3月	株式会社ジーネットが、(株)ロボットテクニカルセンター（現・持分法非適用関連会社）を設立。
平成28年5月	Retra Engineering(Thailand)（現・非連結子会社）の株式を取得し子会社化。
平成28年10月	株式会社セキュリティデザイン（現・非連結子会社）の株式を取得し子会社化。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）、連結子会社2社、非連結子会社3社及び持分法非適用の関連会社1社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の販売、鉄骨建築関連部材の製造販売並びにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 機器・工具事業

(株)ジーネット、岐阜商事(株)、(株)セキュリティデザイン、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)及びRetra Engineering(Thailand)が製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

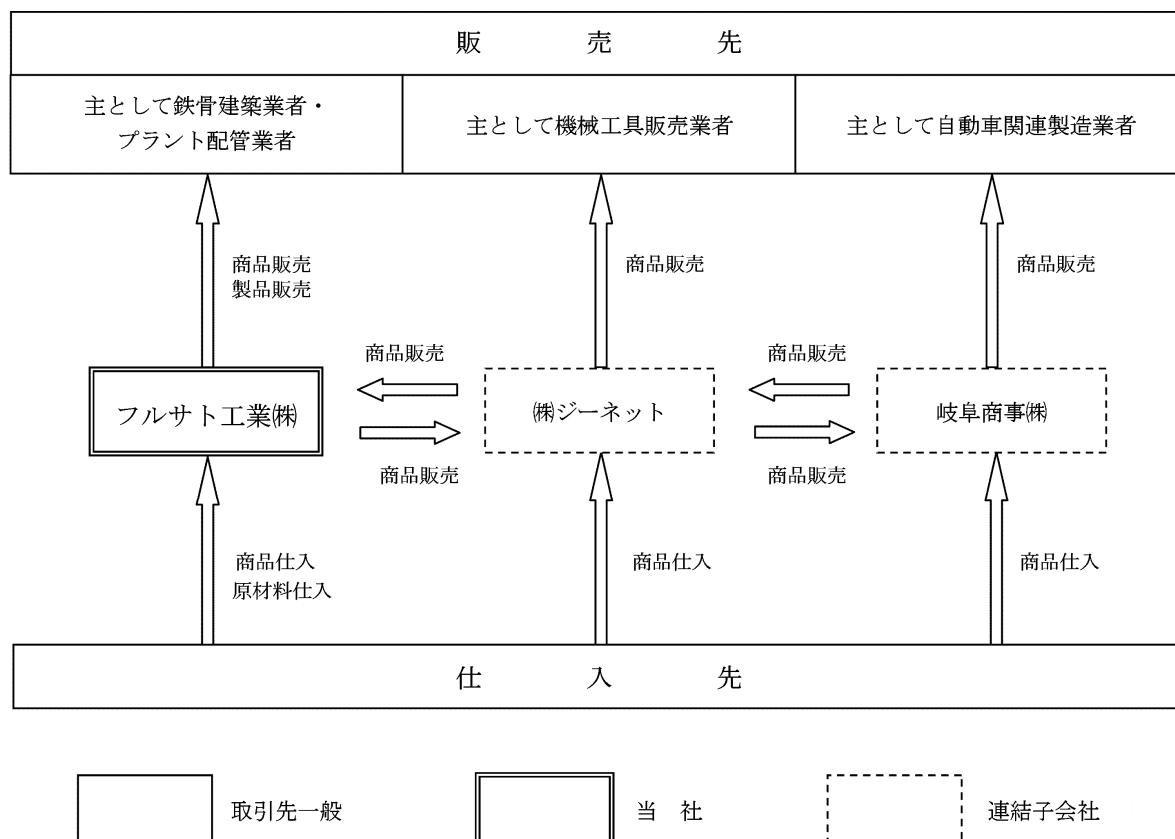
(2) 機械・設備事業

(株)ジーネット、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)、Retra Engineering(Thailand)及び(株)ロボットテクニカルセンターが工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

(3) 建築・配管資材事業

当社が鋸螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造販売をしております。

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



※上記の他に、(株)セキュリティデザイン（非連結子会社）、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)（非連結子会社）、Retra Engineering(Thailand)（非連結子会社）及び(株)ロボットテクニカルセンター（持分法非適用関連会社）があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジーネット (注) 2. 3	大阪市中央区	420,665	機器・工具 機械・設備	100.0	当社商品及び岐阜商事㈱商品の一部を販売し、当社及び岐阜商事㈱に対し一部商品を販売している。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 無
(連結子会社) 岐阜商事㈱	岐阜県岐阜市	10,000	機器・工具	100.0	㈱ジーネット商品の一部を販売し、㈱ジーネットに対し一部商品を販売している。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 無

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. ㈱ジーネットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	63,930,046千円
	(2) 経常利益	1,504,996千円
	(3) 当期純利益	1,015,662千円
	(4) 純資産額	14,913,323千円
	(5) 総資産額	28,961,726千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
機器・工具	395 (24)
機械・設備	85 (6)
建築・配管資材	480 (162)
報告セグメント計	960 (192)
合計	960 (192)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
480 (162)	39.2	13.8	5,225,146

セグメントの名称	従業員数（人）
建築・配管資材	480 (162)
報告セグメント計	480 (162)
合計	480 (162)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

フルサト工業㈱及び岐阜商事㈱について、該当事項はありません。

㈱ジーネット従業員は、管理職を除きジーネット労働組合を結成しており、組合員数は282名であります。上部団体には所属していません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、企業市民であることを強く意識し、社会に必要とされることにより存在する意義があると考えております。その上で、株主、顧客等、当社グループに関与する人びとへの責任を全うするため「永続」することを目的として経営を行なっております。

(2) 経営戦略等

当社グループは第60期（平成30年3月期）より中期経営計画「Design the Future 2020 一歩先の、まだ見ぬ価値を」を推進しております。当社グループの力を結集し、お客様の抱えている問題に真摯に向き合い、求めている本当の価値をご提供することで、お客様に喜んでいただき、その先にこそ当社グループの新しい未来が描けるものと考えております。

それに基づき、当社グループ内で最も効率的な人員配置、在庫及び物流システムの拡充、従業員に対する充実した教育研修の実施、信頼できる取扱商品の拡充と効果的なプロモーションの実行等の政策を展開することによって、さらなる飛躍を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な業績見込みにおける売上高、営業利益を経営における重要な指標と位置付けております。第62期（平成32年3月期）において売上高1,080億円、営業利益40億円を達成すべく事業を拡大してまいります。

(4) 経営環境

当連結会計年度における日本経済は、全体として景気の緩やかな回復基調が続きました。設備投資はゆるやかに増加しており機械受注統計にもその傾向が見られます。生産においても鉱工業生産指数が増加傾向を示しており、建築では新設住宅着工戸数が減少で推移したのに対して、鉄骨系の着工床面積は緩やかな増加が見られました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、企業価値の拡大を継続的に推進していくため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 法令及び社会ルールの遵守

企業市民として経済活動を実行していく上で、法令・社会ルールを守り、不正や反社会的行動を排除することは、最優先事項であると捉え、コンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

② 生産性の向上

構造的なエネルギー不足や、超高齢化社会の進行による今後の労働力不足等が予測される中で、競争力を維持し収益を拡大していくために、生産性の向上に取り組んでまいります。当社グループ全ての部署において労働生産性を向上させることにより、より短い時間でこれまで以上の実績を上げることが可能となり、収益性のみならず省エネルギーの推進や従業員の生活の充実にもつながるものと考えております。

③ 人材の確保と育成

変動の激しい経営環境の下、新たな枠組みで事業を推進し柔軟な発想でビジネスを構築していくために、優秀な人材の確保、発掘、育成が不可欠となっており、重要な経営課題であると認識しております。少子化に伴う生産年齢人口の減少や高齢化など、人口動態の変化と企業環境の変化で労働市場が劇的に変化する環境において、人事制度の見直し、働き方改革、ワークライフバランスの充実に資する福利厚生等の拡充など、従来からの考え方に捉われず、組織を新陳代謝させていく若い世代の活躍できるフィールドの整備にスピード感を持って取り組んでまいります。

④ グループ戦略に基づくビジネスポートフォリオの再構築

当社グループは異なる事業分野において複数の事業を展開しておりますが、それぞれのマーケットにおける位置付けや特性に基づく効果を確実に得るため、各事業の果たすべき役割を明確化し、それをベースとした戦略を実行することが課題であると捉えております。基本的には、安定的な収益を確保できる事業と、ロボットやAIなどをキーワードとした戦略的な成長を追求する事業とに分類し、それぞれの目的を果たすために経営資源の配分等を実施してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。
なお、本項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 設備投資動向等の影響について

当社グループは当社（建築・配管資材事業）、子会社（株）ジーネット（機器・工具事業、機械・設備事業）、岐阜商事（株）（機器・工具事業）で構成されております。

当社は鉄骨建築業界と関連が深く、主鋼材以外のすべての鉄骨建築関連資材・部材を鉄骨建築業者等に販売しており、（株）ジーネットは工作機械業界と関連が深く、機器・工具、工作機械等を機械工具販売業者等へ販売しております。岐阜商事（株）は自動車業界と関連が深く、主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。

当社の主力商品であるハイテンションボルト、主力自社製品であるブレースは主に工場、倉庫、店舗などに使用されるため、当社業績は民間設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。このため、民間設備投資需要の動向いかんによっては、受注競争激化による採算悪化のリスクが存在します。

（株）ジーネットは主力商品の工作機械・工具を一次卸売りしております。機械部門の業績は、製造業の設備投資動向に影響を受け、また工作機械業界の受注環境とも連動し、大きく左右される傾向があります。このため、製造業の設備投資需要の動向いかんによっては、受注高の減少による採算悪化のリスクが存在します。

岐阜商事（株）は主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。工作機械の販売比率が低いいため、（株）ジーネットほど設備投資動向の影響は受けませんが自動車業界の生産動向に左右される傾向があります。

設備投資の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスクについて

当社は全国の鉄骨建築業者等へ建築関連資材・部材を直接販売しており、売上債権が特定の少数の取引先に集中することが少ないため貸倒れリスクは分散されております。ただし、建設業者の業績の影響を受け、貸倒れが増加する可能性があります。

（株）ジーネットは全国の機械工具販売業者等へ機器・工具、工作機械等を販売しており、当社と異なり一社当たりの売上債権額が比較的大きいため個社別の債権管理を中心に行っております。取引先の数を増やし売上を分散させ、貸倒れリスクを最小限にするように努めておりますが、機械工具販売業者の業績動向によって貸倒れが増加する可能性があります。

業界の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害その他

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要はつぎのとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、全体として景気の緩やかな回復基調が続きました。設備投資はゆるやかに増加しており機械受注統計にもその傾向が見られます。生産においても鉱工業生産指数が増加傾向を示しており、建築では新設住宅着工戸数が減少で推移したのに対して、鉄骨系の着工床面積は緩やかな増加が見られました。

このような状況の中当社グループは、3ヵ年の経営計画『Design the Future 2020』の初年度を終え、グループ戦略上の新たな取組等の掲げた各施策の遂行状況を総括し、計画達成に向け2年目となる2018年度の取組みを開始してまいります。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億5千1百万円増加し、635億9千8百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億9千6百万円増加し、245億1千2百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億5千5百万円増加し、390億8千5百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高988億8千1百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益31億2千5百万円（同1.2%減）、経常利益34億6千4百万円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23億1千1百万円（同1.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（機器・工具セグメント）

需要環境の回復と政策効果等により工業機器事業の売上高は前年同期比8.5%増となり、自動車向け機械工具事業の売上高は同4.5%増、住宅設備機器事業は新築・リフォーム共に需要低迷の影響により同3.1%減となりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同6.6%増の488億2千8百万円となり、営業利益は同2.8%減の11億4千3百万円となりました。

（機械・設備セグメント）

好調な工作機械需要を背景に工作機械事業、FAシステム事業共に受注は前年同期を大きく上回っている中、受注から売上計上までの期間の伸びにより工作機械事業の売上高は同2.6%増、FAシステム事業の売上高は同2.5%減となりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同1.8%増の196億8千9百万円となり、営業利益は同4.9%減の5億3千2百万円となりました。

（建築・配管資材セグメント）

引き続き鉄骨需要が堅調な中、鉄骨建築資材事業の売上高は前年同期比3.7%増となり、配管資材事業の売上高も同8.8%増となりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同4.8%増の303億6千4百万円となり、営業利益は同3.4%増の13億7千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動における資金の増加、投資活動及び財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ3億2千5百万円減少したことから、当連結会計年度末には113億1千2百万円（前年同期は116億3千7百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、15億9千万円（前年同期は得られた資金29億7千8百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益34億2千9百万円、減価償却費6億6千6百万円、売上債権の増加15億3千6百万円、たな卸資産の増加1億3千7百万円、仕入債務の増加1億7千万円、法人税等の支払額9億3千1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、13億3千9百万円（前年同期は使用した資金5億5千4百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億7千6百万円、投資有価証券の売却による収入8千3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、5億7千7百万円（前年同期は使用した資金8億9千2百万円）となりました。この主な要因は、配当金の支払額7億1百万円、長期借入金の純増額1億2千5百万円等によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
機器・工具 (千円)	—	—
機械・設備 (千円)	—	—
建築・配管資材 (千円)	4,360,147	103.3
合計 (千円)	4,360,147	103.3

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
機器・工具 (千円)	44,404,651	106.0
機械・設備 (千円)	18,540,943	102.1
建築・配管資材 (千円)	19,648,873	105.5
合計 (千円)	82,594,469	105.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

c. 受注実績

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
機器・工具 (千円)	48,828,271	106.6
機械・設備 (千円)	19,689,485	101.8
建築・配管資材 (千円)	30,364,225	104.8
合計 (千円)	98,881,982	105.1

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億5千1百万円増加し、635億9千8百万円（前連結会計年度末は600億4千6百万円）となりました。

流動資産は、23億1千9百万円増加し445億8千7百万円となりました。これは主に売上の増加及び期末日が休日であったこと等により、受取手形及び売掛金が17億3千9百万円、電子記録債権が2億4千5百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、12億3千1百万円増加し190億1千万円となりました。これは主に(株)ジーネットの名古屋支社及び名流センターの建替え工事の着工等により建設仮勘定が5億7千1百万円増加したこと、株価の上昇等により投資有価証券が5億8千3百万円増加したことによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ14億9千6百万円増加し、245億1千2百万円（前連結会計年度末は230億1千5百万円）となりました。

流動負債は、11億5千3百万円増加し231億3千8百万円となりました。これは主に、仕入の増加等により支払手形及び買掛金が2億5千万円、電子記録債務が3億9千8百万円増加したこと、未払法人税等が1億5千万円増加したことによるものであります。

固定負債は3億4千2百万円増加し13億7千4百万円となりました。これは主に株価の上昇等により繰延税金負債が2億4千8百万円増加したことによるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ20億5千5百万円増加し、390億8千5百万円（前連結会計年度末は370億3千万円）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上で23億1千1百万円増加したこと、剰余金の配当で7億3百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が4億2千万円増加したことによるものであります。

2) 経営成績

売上高は、設備投資の増加等により前連結会計年度に比べ5.1%増の988億8千1百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社における建物の建替え計画及び取り壊し計画に伴う減価償却費の増加、人件費・運賃の増加等により前連結会計年度に比べ5.5%増の104億9千2百万となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ1.2%減の31億2千5百万円となりました。

営業外収益は前連結会計年度に比べ8.0%増の6億6千9百万円、営業外費用は前連結会計年度に比べ2.2%減の3億3千万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ0.6%増の34億6千4百万円となりました。

特別利益は前連結会計年度に比べ90.8%増の7千5百万円（固定資産撤去費用戻入額2千9百万円、投資有価証券売却益4千5百万円）、特別損失は前連結会計年度に比べ2,101.7%増の1億9百万円（固定資産除却損5百万円、固定資産撤去費用3千8百万円、固定資産撤去費用引当金繰入額1千万円、環境対策引当金繰入額5千5百万円）、税金費用は前連結会計年度に比べ2.3%減の11億1千8百万円となり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ1.0%減の23億1千1百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4) 主要な経営指標及びキャッシュ・フロー指標

	第58期 (平成28年3月期)	第59期 (平成29年3月期)	第60期 (平成30年3月期)
自己資本比率 (%)	60.8	61.7	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.4	40.7	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,668.4	4,821.4	2,183.3

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、国内市場動向、資材費動向、事故・災害等があります。

国内市場動向については、当社グループの事業が関係する市場の多くにおいて、競合他社との競争が今後も展開されると予想されることから、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移するものと認識しております。建築・配管資材セグメントにおける民間の設備投資需要や、機械・設備セグメントにおける製造業の設備投資動向などを注視し、新たな市場開発や商材開発の強化により、規模の拡大と利益増大による事業基盤の強化を図ってまいります。

資材費動向については、鋼材等の価格上昇への対応として、資材取引先との関係を強化し、従来以上に密接な情報交換を行うほか、生産システムの合理化により更なる生産性の向上、コスト削減努力を行ってまいります。

事故・災害については、現場作業に携わる作業員への教育や危険防止措置をとるなど継続的な現場管理活動により安全衛生管理体制を整備し、経営に重大な影響を与えるような事故・災害の事前抑制に努めてまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、鉄骨建築資材事業における資材調達、配管資材事業や機械・設備セグメント、機器・工具セグメントにおける立替資金、各事業についての一般管理費等があります。また設備資金需要としては、事業所建造物や製造設備更新に加え、情報処理のための無形固定資産投資等があります。

財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用を基本として、子会社の資金を含め当社において一元管理しております。

当社グループ全体の有利子負債残高は2億25百万円ですが、突発的な資金需要に備え、金融機関において15億円の当座貸越枠のほか3億円のコミットメントラインを設定しており、流動性の補完にも対応が可能となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

重要な研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、11億5千7百万円であります。セグメント別では、機器・工具セグメント5億9百万円、機械・設備セグメント1億4千1百万円、建築・配管資材セグメント4億9千4百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産1千2百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造設備	801,134	236,086 (11,970.00)	—	360,439	1,397,660	31 [19]
埼玉工場 (埼玉県北足立郡伊奈町)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造設備	221,683	267,773 (5,517.39)	—	79,214	568,580	26 [7]
宇都宮工場 (栃木県芳賀郡芳賀町)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造設備	47,416	118,405 (5,950.03)	—	70,452	236,275	13 [7]
本社 (大阪市中央区)	建築・配管資材	その他設備	473,732	204,800 (531.72)	—	47,869	726,401	62 [6]
東京本社 (東京都大田区)	建築・配管資材	その他設備	440,069	357,878 (1,659.08)	—	31,890	829,838	5 [-]
配送センター (大阪市港区)	建築・配管資材	物流設備	49,379	347,832 (2,952.93)	—	5,969	403,180	15 [1]
関東配送センター (埼玉県北足立郡伊奈町)	建築・配管資材	物流設備	71,231	603,782 (6,199.00)	—	2,964	677,978	3 [-]
千歳事業所 (北海道千歳市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、 販売設備	18,311	74,418 (9,899.99)	—	1,245	93,975	9 [4]
仙台北事業所 (宮城県加美郡加美町)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、 販売設備	54,983	143,348 (11,713.19)	—	74,355	272,687	13 [6]
仙台営業所 (宮城県名取市) 他北海道・東北地方5営業所	建築・配管資材	販売設備	151,278	214,771 (7,897.02)	—	5,413	371,463	37 [15]
新潟事業所 (新潟県長岡市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、 販売設備	19,158	52,674 (3,511.64)	—	1,145	72,977	9 [4]
埼玉営業所 (埼玉県北足立郡伊奈町) 他関東・甲信越地方10営業所	建築・配管資材	販売設備	118,315	569,472 (8,041.81)	—	9,088	696,876	57 [15]

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
松本事業所 (長野県安曇野市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、 販売設備	17,025	78,736 (2,813.17)	—	4,694	100,456	9 [5]
一宮営業所 (愛知県一宮市) 他中部地方6営業所	建築・配管資材	販売設備	203,220	40,211 (1,996.00) <2,258.00>	—	12,831	256,263	33 [15]
富山事業所 (富山県砺波市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、 販売設備	74,620	37,423 (4,157.00)	—	57,134	169,178	18 [2]
大阪支店 (大阪府和泉市) 他北陸・近畿地方8営業所	建築・配管資材	販売設備	90,624	486,789 (6,704.93)	—	7,063	584,478	44 [11]
香川事業所 (香川県三豊市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、 販売設備	48,731	233,571 (8,131.00)	—	59,509	341,812	17 [7]
岡山営業所 (岡山県倉敷市) 他中国・四国地方5営業所	建築・配管資材	販売設備	102,442	445,311 (12,081.39)	—	6,183	553,936	26 [15]
久留米事業所 (福岡県久留米市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、 販売設備	53,324	80,762 (5,713.44) <1,217.00>	—	90,546	224,634	28 [11]
北九州営業所 (北九州市八幡東区) 他九州地方4営業所	建築・配管資材	販売設備	96,382	174,199 (7,159.74)	—	6,609	277,191	25 [12]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、並びに有形固定資産その他の合計で建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は50,152千円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書きしております。
3. 従業員数欄の [] は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。
4. 事業所とは工場併設の営業所であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱ジーネット	本社 (大阪市中央区)	機器・工具 機械・設備	その他設備	2,333	—	—	14,022	16,356	67 [7]
	大阪支社 (大阪市中央区) 他西日本地区15営業 所	機器・工具 機械・設備	販売設備	3,398	—	—	9,847	13,245	130 [6]
	東京支社 東流センター (東京都大田区) 他関東地区9ヶ所	機器・工具 機械・設備	販売設備 物流設備	502,479	368,041 (1,706.19)	—	41,140	911,661	126 [6]
	名古屋支社 名流センター (名古屋市中村区) 他中京地区5ヶ所	機器・工具 機械・設備	販売設備 物流設備	1,278	—	—	6,551	7,830	85 [6]
	大流センター (大阪府東大阪市)	機器・工具	物流設備	79,856	89,147 (989.22)	—	5,308	174,313	11 [4]
岐阜商事㈱	本社 (岐阜県岐阜市) 他4ヶ所	機器・工具	その他設備 販売設備	76,948	386,151 (2,740.10)	—	867	463,967	61 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、並びに有形固定資産その他の合計額で建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. ㈱ジーネットの東京支社、東流センターの設備のうち、「建物及び構築物」456,111千円、「土地」368,041千円(1,706.19㎡)については、提出会社から賃借しているものであります。
3. ㈱ジーネットの大流センターの設備のうち、「建物及び構築物」70,322千円、「土地」89,147千円(989.22㎡)については、提出会社から賃借しているものであります。
4. 従業員数欄の[]は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等および重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を行っており、当連結会計年度末時点ではその設備の新設・更新等の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は10億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成30年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
機器・工具 機械・設備	500,000	老朽設備更新等	自己資金
建築・配管資材	500,000	生産性向上、老朽化設備更新等	同上
計	1,000,000		

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月26日 (注)	△1,000,000	14,574,366	—	5,232,413	—	5,975,224

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	25	16	234	73	—	3,373	3,721	—
所有株式数（単元）	—	33,186	985	48,425	15,728	—	47,045	145,369	37,466
所有株式数の割合（%）	—	22.83	0.68	33.31	10.82	—	32.36	100	—

(注) 1. 自己株式54,167株は、「個人その他」に541単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元及び55株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社エフアールティ	兵庫県西宮市菊谷町4-1-4	2,168	14.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	707	4.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	630	4.34
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部）	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U. S. A. （東京都千代田区丸の内2丁目7-1）	596	4.10
古里 龍一	神戸市灘区	585	4.03
日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 （東京都港区浜松町2丁目11-3）	496	3.42
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.76
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	386	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	382	2.63
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1丁目13-1	344	2.36
計	—	6,700	46.14

(注) 1. 上記株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付けで株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は630千株であります。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は257千株であります。このうち、23千株は「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する株式であり、

当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式数からは控除していません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 54,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,482,800	144,828	—
単元未満株式	普通株式 37,466	—	—
発行済株式総数	14,574,366	—	—
総株主の議決権	—	144,828	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権40個) 及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式23,200株 (議決権232個) が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式67株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
フルサト工業株式会社	大阪府中央区南新町1丁目2番10号	54,100	—	54,100	0.37
計	—	54,100	—	54,100	0.37

- (注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式23,200株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役に対する株式報酬制度の導入

当社は、平成29年5月8日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除く。）（以下、「取締役」という。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を平成29年6月28日開催の第59回定時株主総会において決議いたしました。

① 本制度の概要

本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従ってポイントが付与され、累積ポイント相当の当社株式が信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(信託の概要)

信託の種類	: 株式交付信託（他益信託）
信託の目的	: 取締役に対する株式報酬の導入
委託者	: 当社
受託者	: 三井住友信託銀行株式会社
受益者	: 当社取締役のうち受益者要件を満たす者（社外取締役を除く）
信託管理人	: 当社及び当社取締役から独立している者を選定
信託の期間	: 平成29年8月から平成32年9月
取得株式の種類	: 当社普通株式
信託金の上限	: 1億円
株式の取得方法	: 取引所市場（立会外市場を含む）又は当社（自己株式処分の場合）

② 対象となる取締役に交付する予定の株式の総数

1 事業年度当たり33,000株（上限）

③ 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社取締役のうち受益者要件を満たす者（社外取締役を除く）

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	375	653,409
当期間における取得自己株式	55	102,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	23,200	40,484,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	54,167	—	54,222	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し、連結業績に連動した利益配分に基づき配当いたします。連結ベースでの配当性向30%程度を基本とし、最低年間10円の安定配当に努めます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり48円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益の拡大のための収益基盤の拡充にむけて、成長分野への投資を積極的に行っていきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	72,601	5.0
平成30年6月27日 定時株主総会決議	624,368	43.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,372	1,768	1,950	1,838	1,991
最低(円)	801	1,005	1,414	1,148	1,568

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日まで大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,859	1,880	1,958	1,991	1,885	1,865
最低(円)	1,744	1,784	1,770	1,831	1,699	1,739

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		古里 龍平	昭和37年 9月15日生	昭和60年 9月 当社入社 平成 7年 6月 取締役業務総括部長就任 平成 9年 4月 常務取締役業務本部長兼業務総括部長就任 平成12年 4月 代表取締役専務取締役就任 平成16年 6月 代表取締役社長就任 (現任) ㈱ジーネット代表取締役社長就任 (現任) 平成19年10月 岐阜商事㈱代表取締役会長就任 (現任) 平成28年11月 ㈱セキュリティデザイン取締役会長就任 (現任)	(注) 3	401
専務取締役		山下 勝弘	昭和43年 8月 6日生	平成 3年 4月 ㈱三和銀行 (現: ㈱三菱UFJ銀行) 入行 平成18年 8月 メリルリンチ日本証券㈱グローバル・マーケット本部入社 Vice President 平成27年 9月 当社入社 顧問就任 平成28年 6月 ㈱ジーネット取締役就任 (現任) 平成28年 6月 専務取締役就任 (現任) 平成28年11月 ㈱セキュリティデザイン専務取締役就任 (現任)	(注) 3	—
取締役	コーポレート ガバナンス担 当	浦池 雅弘	昭和33年11月 5日生	昭和56年11月 当社入社 平成25年 4月 管理本部長兼総務部長 平成25年 6月 取締役管理本部長兼総務部長就任 平成29年 4月 取締役コーポレートガバナンス担当 (現任) 平成29年 4月 ㈱ジーネット管理本部長 平成29年 6月 ㈱ジーネット取締役管理本部長就任 (現任)	(注) 3	7
取締役	業務本部長兼 業務部長	谷口 英康	昭和39年9月10日生	昭和63年 1月 当社入社 平成25年 4月 業務本部長兼業務部長 平成25年 6月 取締役業務本部長兼業務部長就任 (現任)	(注) 3	1
取締役	管理本部長	藤井 武嗣	昭和39年 4月 4日生	昭和62年 4月 ㈱三和銀行 (現: ㈱三菱UFJ銀行) 入行 平成28年12月 当社入社管理本部長代理 平成29年 4月 管理本部長 平成29年 6月 取締役管理本部長就任 (現任)	(注) 3	1
取締役		武智 順子	昭和46年12月28日生	平成11年 4月 大阪弁護士会登録 御堂筋法律事務所入所 平成15年 1月 弁護士法人御堂筋法律事務所所属 平成18年 1月 弁護士法人御堂筋法律事務所社員 (現任) 平成24年 4月 学校法人聖母被昇天学院評議員 平成26年 6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中務 裕之	昭和32年12月21日生	昭和56年10月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ公認会計士共同事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所 平成元年11月 中務公認会計士・税理士事務所設立、同事務所代表（現任） 平成19年6月 日本公認会計士協会近畿会会長 平成24年2月 当社監査役就任 平成25年1月 ㈱日本取引所グループ社外取締役就任 平成27年6月 日本合成化学工業㈱社外監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
監査役(常勤)		大西 聡	昭和31年10月23日生	昭和54年4月 ㈱三和銀行（現：㈱三菱UFJ銀行）入行 平成20年5月 当社入社管理本部長 平成20年6月 取締役管理本部長就任 平成22年6月 常務取締役管理本部長兼総務部長就任 平成23年6月 ㈱ジーネット取締役管理本部長就任 平成25年6月 ㈱ジーネット常務取締役管理本部長就任 平成28年11月 ㈱セキュリティデザイン監査役就任（現任） 平成29年6月 岐阜商事㈱監査役就任（現任） 平成29年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	4
監査役		岩城 本臣	昭和20年5月10日生	昭和51年4月 弁護士法人中央総合法律事務所入所 平成10年4月 大阪弁護士会副会長 平成14年9月 奥村組土木興業㈱社外監査役（現任） 平成19年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成20年6月 大研医器㈱社外監査役（現任） 平成27年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役		日根野 文三	昭和26年7月29日生	昭和55年10月 監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 昭和58年10月 日根野公認会計士事務所設立、同事務所代表（現任） 平成18年10月 国立大学法人大阪大学大学院工学研究科非常勤講師（現任） 平成27年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
計						415

- (注) 1. 取締役武智順子氏、中務裕之氏は、社外取締役であります。
2. 監査役岩城本臣氏、日根野文三氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅井 隆司	昭和26年7月2日生	昭和49年4月 ㈱三和銀行（現：㈱三菱UFJ銀行）入行 平成14年12月 ㈱UFJカード（現：三菱UFJニコス㈱）入社 平成19年4月 三菱UFJニコス㈱常務執行役員 平成21年6月 西日本建築業保証㈱常務取締役就任 平成25年6月 ㈱ジーネット監査役就任 平成25年6月 東洋不動産㈱（現：三信㈱）常勤監査役就任 平成28年5月 ㈱ワークハピネス顧問就任 平成29年10月 神戸大学六甲台就職相談センター指導員（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の目的である「永続」を実現するために、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つと捉え、その充実に向けた活動に取り組んでまいります。主な施策は次の3項目です。

①経営上の組織体制・仕組の整備

経営陣幹部の選任、取締役・監査役候補の指名、及び取締役の報酬に関する審議の透明性と客観性を高めることを目的として、取締役会のもとに任意の機関である指名・報酬協議委員会を設置しました。指名・報酬協議委員会で協議した内容を取締役に報告し、取締役会が審議、決議しております。

②企業活動の透明性の向上

株主及び投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、ディスクロズ体制の拡充に取り組み、適時性のある正確で質の高い開示を目指してまいります。

③法令遵守制度確立に対する取組み

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題」にもあげましたように、コンプライアンスの強化のために、企業としての考え方を構築すると共に、実施のための制度・仕組の検討を進めてまいります。

(2) 企業統治の体制

①企業統治の体制の概要

イ. 取締役会

当社の取締役会は7名の取締役で構成されており、うち2名は社外取締役であります。

取締役会は毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しており、十分な議論の上にて確かつ迅速に意思決定を行っております。また、取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

ロ. 監査役会

監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役であります。

監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等を行っております。

②当該体制を採用する理由

社外取締役2名及び社外監査役2名は、独立役員として指名しており、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会や全国事業所長会議にも出席し、経営監視の実効性を高めています。このように社外取締役及び社外監査役が独立・公正な立場で、経営陣の職務執行状況を監視・監督するガバナンス体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、会社と社外取締役及び社外監査役の間には、人的関係、資本的な関係または取引その他の利害関係はありません。

③内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

会社業務の適法性・効率性の確保ならびにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行い、その改善・充実を図っていくことを内部統制システムに関する基本的な考え方としております。

(整備の状況)

- イ. 平成18年5月の取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針（平成27年4月 一部改定決議）に沿い、その整備を進めております。
- ロ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、企業理念、行動規範、企業行動指針、企業倫理、社内通報体制を記載した冊子を作成し、グループ企業を含めた全社員に配布し啓蒙に努めております。
- ハ. 取締役及び使用人の職務の執行にかかる情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えております。
- ニ. 損失の危機管理に関しては、社内にあるリスクの洗い出しを行い、重要リスクについては適正な対策を講じる体制の整備を進めております。

- ホ. 取締役の職務の執行体制については、定例の取締役会を原則月1回開催し、取締役会規定により定められている事項及びその付議基準に該当する事項はすべて取締役会に付議することを遵守し、重要事項の決定を行っております。
- へ. 監査役の監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査室は監査報告書閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役と会計監査人は定期的に情報交換を行い、効率的かつ実効的な監査のできる体制を確保しております。

④リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けており、自社で作成したコンプライアンスマニュアルを社員に配布して、社内研修等を通じて、啓蒙・強化推進を図っております。リスクマネジメントについては、取締役管理本部長を委員長とするリスク管理委員会を定期的に開催し、リスクの洗い出し、問題点、対応策について協議し、リスク管理体制の推進を図っております。

⑤子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、以下の体制をとっております。

当社は、当社が定める「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営内容を的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出を求めるとともに、子会社の業務及び取締役の職務の執行に係る状況を定期的に取締役会又は経営会議において報告を求めるとしております。

グループ各社が定めた「リスク管理規程」に基づき、リスク管理を担当するリスク管理委員会を設置し、グループ各社のリスクマネジメントの構築、維持、改善推進を行っております。子会社は、各社のリスクマネジメントを実施し、その状況を当社リスク管理委員会へ報告しております。

⑥責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

①内部監査室

当社は内部統制の徹底と業務プロセスの適正化、法令・規約の遵守、手続の正当な執行等の目的で内部監査室（2名）を設置しており、継続的に実地監査を実施しております。

②監査役、監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役であります。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等を行っております。

なお、監査役3名はいずれも下記のとおり、財務及び会計に関する豊富な知見を有しております。

イ. 常勤監査役 大西聡氏は、金融機関における長年の経験、当社における常務取締役の経験及び財務等に関する豊富な知見を有しております。

ロ. 社外監査役 岩城本臣氏は、弁護士としての豊富な経験及び専門知識を有しております。

ハ. 社外監査役 日根野文三氏は、公認会計士、税理士としての豊富な経験及び専門知識を有しております。

《内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係》

監査役は、内部監査室より内部監査の方針と実施計画及び内部監査の結果報告を受けると共に、期初の計画策定時、定期内部監査報告書・フォローアップ監査報告書の閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、会計監査人の監査計画、四半期レビュー報告及び監査報告の聴取、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査来訪時に定期的に情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

内部監査室は、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査結果やその他の情報について、会計監査人と意見交換、打合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

また、内部統制部門は、内部監査室、監査役及び会計監査人より監査の概要について報告を受けております。改善に取り組む事項がある場合は、内部統制部門が改善に取り組む仕組みを構築しております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

①社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役武智順子氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は、過去において学校法人聖母被昇学院の評議員を務めておりましたが、同法人と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として培ってきた知識や経験並びに高い法令順守の精神を有しておられ、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役中務裕之氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は、過去において日本合成化学工業株式会社の社外監査役を務めておりましたが、同社と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士・税理士としての財務及び会計に関する豊富な知識や経験に基づき、適切かつ有効な助言及び指導をしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役岩城本臣氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は、平成14年9月より奥村組土木興業株式会社の社外監査役を、平成20年6月より大研医器株式会社の社外監査役を務めておりますが、両社と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての専門的見地及び幅広い見識を当社の経営に反映していただき、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を期待するものであり、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役日根野文三氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士・税理士としての財務及び税務分野において豊富な経験と高い見識を有しておられ、当社の業務執行の監査・監督が適切有効になされると判断し、社外監査役として選任しております。

②社外取締役及び社外監査役の独立性に関する方針

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性を確保し、客観的・中立的な立場で経営陣の職務執行状況を監督又は監視することで、経営監視の実効性が高まると考えております。

社外取締役及び社外監査役の独立性を確保するために、東京証券取引所の定める独立役員の基準を満たし、十分に独立性が確保できることを前提に選任しております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関しましては、両社外取締役及び両社外監査役とも独立役員に指定しており、独立・公正な立場で取締役会に出席し、適宜質問を行い、意見を述べるなど、経営の監視・監督機能を十分に発揮しております。

また、両社外監査役は監査役会において、内部監査室長から内部監査の方針と実施計画や上期・下期の年2回内部監査の結果報告を受けると共に、期初の計画策定時、定期内部監査報告書・フォローアップ監査報告書の閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、取締役会等へ出席し、重要な書類の閲覧や子会社の調査等を行っております。取締役会への出席に際しては、常勤監査役が取締役会資料を事前に入手し、必要であると思われる議題等について補足説明を受けております。

(5) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95,006	84,229	—	10,777	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13,900	13,900	—	—	—	2
社外役員	19,200	19,200	—	—	—	4

(注) 1. 上記には、平成29年6月28日開催の第59回定時株主総会の時をもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。

②役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役会のもとに任意の機関である指名・報酬協議委員会を設置しており、取締役の報酬水準やその内訳（固定報酬額、業績報酬額等）について協議を行い、その協議内容を取締役会に報告し、これを踏まえて取締役会が株主総会で決議された総額の範囲内で審議し決定しております。同委員会は社外取締役が過半数を占める構成であり、委員長には社外取締役が選任されております。

社内取締役の報酬については、月額固定報酬と賞与に加え、業績連動型株式報酬制度を採用し、職責や成果を反映した報酬体系としております。

社外取締役の報酬については、独立した立場から経営の監視・監督機能を担う役割を鑑み、賞与及び業績連動型株式報酬の支給はありません。

監査役の報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内で監査役会において決定しております。

(6) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13 銘柄 1,587,800千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	60,000	234,000	取引関係の開拓・維持
モリ工業(株)	88,000	195,184	取引関係の開拓・維持
DMG森精機(株)	100,000	173,600	取引関係の開拓・維持
ホシデン(株)	140,000	146,300	取引関係の開拓・維持
阪和興業(株)	139,719	110,518	取引関係の開拓・維持
神鋼商事(株)	44,003	105,431	取引関係の開拓・維持
日成ビルド工業(株)	164,000	90,364	取引関係の開拓・維持
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	122,000	85,363	取引関係の開拓・維持
大和ハウス工業(株)	20,000	63,920	取引関係の開拓・維持
大東建託(株)	3,000	45,885	取引関係の開拓・維持
MS & ADホールディングス(株)	10,800	38,232	取引関係の開拓・維持
TONE(株)	100,000	37,300	取引関係の開拓・維持
㈱りそなホールディングス	15,500	9,267	取引関係の開拓・維持
大伸化学(株)	5,000	8,900	取引関係の開拓・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	60,000	387,000	取引関係の開拓・維持
モリ工業(株)	88,000	275,880	取引関係の開拓・維持
DMG森精機(株)	100,000	198,800	取引関係の開拓・維持
神鋼商事(株)	44,775	168,130	取引関係の開拓・維持
阪和興業(株)	28,385	127,166	取引関係の開拓・維持
日成ビルド工業(株)	82,000	104,550	取引関係の開拓・維持
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	122,000	85,034	取引関係の開拓・維持
大和ハウス工業(株)	20,000	82,000	取引関係の開拓・維持
大東建託(株)	3,000	55,170	取引関係の開拓・維持
TONE(株)	20,000	51,800	取引関係の開拓・維持
MS & ADホールディングス(株)	10,800	36,234	取引関係の開拓・維持
㈱りそなホールディングス	15,500	8,711	取引関係の開拓・維持
大伸化学(株)	5,000	7,325	取引関係の開拓・維持

③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	60,965	174,772	2,802	45,882	95,763

(7) 会計監査

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、独立した専門家の立場から外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 井上嘉之	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 目細 実	有限責任監査法人トーマツ

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他の補助者 7名

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(13) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	41,000	—	42,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	41,000	—	42,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）及び（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）及び（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・人員の構成・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行なっております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設・改廃に関する情報を適時に収集しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行なうセミナーや有限責任監査法人トーマツの行なうセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,437,850	11,112,150
受取手形及び売掛金	23,070,689	※ ₃ 24,810,510
電子記録債権	2,951,039	※ ₃ 3,196,343
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	3,626,586	3,737,181
仕掛品	290,112	310,638
原材料及び貯蔵品	134,468	140,627
繰延税金資産	283,360	314,717
その他	295,385	778,070
貸倒引当金	△22,189	△12,956
流動資産合計	42,267,303	44,587,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,031,636	8,954,463
減価償却累計額	△5,007,196	△5,123,449
建物及び構築物 (純額)	4,024,440	3,831,013
機械装置及び運搬具	2,869,847	3,054,928
減価償却累計額	△2,141,624	△2,232,756
機械装置及び運搬具 (純額)	728,223	822,171
土地	7,203,691	7,203,691
建設仮勘定	29,788	601,379
その他	794,999	814,728
減価償却累計額	△602,684	△643,490
その他 (純額)	192,314	171,238
有形固定資産合計	12,178,458	12,629,494
無形固定資産	166,480	204,608
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ , ※ ₂ 3,846,461	※ ₁ , ※ ₂ 4,430,343
退職給付に係る資産	578,561	770,568
その他	※ ₂ 1,096,237	※ ₂ 1,063,684
貸倒引当金	△87,201	△87,888
投資その他の資産合計	5,434,058	6,176,708
固定資産合計	17,778,997	19,010,810
資産合計	60,046,300	63,598,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 18,067,049	※1,※3 18,317,154
電子記録債務	1,453,758	1,852,665
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	491,985	642,064
賞与引当金	578,535	595,838
役員賞与引当金	26,937	25,677
環境対策引当金	—	33,000
災害損失引当金	1,012	—
固定資産撤去費用引当金	35,000	16,503
その他	1,230,395	1,555,501
流動負債合計	21,984,673	23,138,404
固定負債		
長期借入金	—	125,000
繰延税金負債	831,130	1,079,361
退職給付に係る負債	37,104	45,070
その他	163,060	124,577
固定負債合計	1,031,295	1,374,009
負債合計	23,015,968	24,512,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,975,224	5,997,217
利益剰余金	24,391,455	25,999,618
自己株式	△61,138	△83,785
株主資本合計	35,537,955	37,145,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,364,070	1,784,457
繰延ヘッジ損益	594	△495
退職給付に係る調整累計額	127,711	156,254
その他の包括利益累計額合計	1,492,377	1,940,216
純資産合計	37,030,332	39,085,680
負債純資産合計	60,046,300	63,598,094

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	94,109,513	98,881,982
売上原価	81,000,483	85,263,757
売上総利益	13,109,029	13,618,225
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,272,020	1,425,095
貸倒引当金繰入額	△1,184	△5,659
役員賞与引当金繰入額	26,937	25,677
給料手当及び賞与	4,288,265	4,476,037
賞与引当金繰入額	509,903	524,665
退職給付費用	170,822	154,857
その他	3,679,134	3,892,190
販売費及び一般管理費合計	9,945,899	10,492,864
営業利益	3,163,129	3,125,361
営業外収益		
受取利息	8,571	4,440
受取配当金	60,314	69,469
仕入割引	503,294	530,078
受取賃貸料	23,952	40,386
その他	23,790	25,445
営業外収益合計	619,924	669,819
営業外費用		
支払利息	658	884
売上割引	290,202	298,819
賃貸収入原価	1,783	1,064
その他	44,906	29,510
営業外費用合計	337,550	330,278
経常利益	3,445,503	3,464,901
特別利益		
有形固定資産売却益	※1 32,669	—
固定資産撤去費用引当金戻入額	—	29,200
投資有価証券売却益	6,672	45,882
特別利益合計	39,341	75,082
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,422	※2 5,499
固定資産撤去費用	—	38,784
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	10,703
環境対策引当金繰入額	—	55,000
投資有価証券売却損	1,573	—
特別損失合計	4,995	109,988
税金等調整前当期純利益	3,479,848	3,429,995
法人税、住民税及び事業税	1,064,848	1,105,258
法人税等調整額	79,975	13,337
法人税等合計	1,144,823	1,118,596
当期純利益	2,335,025	2,311,399
親会社株主に帰属する当期純利益	2,335,025	2,311,399

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,335,025	2,311,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405,889	420,386
繰延ヘッジ損益	1,933	△1,089
退職給付に係る調整額	△3,966	28,542
その他の包括利益合計	※ 403,856	※ 447,839
包括利益	2,738,881	2,759,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,738,881	2,759,238
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,413	5,975,224	22,788,578	△60,151	33,936,065
当期変動額					
剰余金の配当			△732,147		△732,147
親会社株主に帰属する当期純利益			2,335,025		2,335,025
自己株式の取得				△987	△987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,602,877	△987	1,601,889
当期末残高	5,232,413	5,975,224	24,391,455	△61,138	35,537,955

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	958,181	△1,338	131,678	1,088,521	35,024,586
当期変動額					
剰余金の配当					△732,147
親会社株主に帰属する当期純利益					2,335,025
自己株式の取得					△987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405,889	1,933	△3,966	403,856	403,856
当期変動額合計	405,889	1,933	△3,966	403,856	2,005,745
当期末残高	1,364,070	594	127,711	1,492,377	37,030,332

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,413	5,975,224	24,391,455	△61,138	35,537,955
当期変動額					
剰余金の配当			△703,237		△703,237
親会社株主に帰属する当期純利益			2,311,399		2,311,399
自己株式の取得				△41,137	△41,137
自己株式の処分		21,992		18,491	40,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	21,992	1,608,162	△22,646	1,607,508
当期末残高	5,232,413	5,997,217	25,999,618	△83,785	37,145,464

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,364,070	594	127,711	1,492,377	37,030,332
当期変動額					
剰余金の配当					△703,237
親会社株主に帰属する当期純利益					2,311,399
自己株式の取得					△41,137
自己株式の処分					40,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420,386	△1,089	28,542	447,839	447,839
当期変動額合計	420,386	△1,089	28,542	447,839	2,055,348
当期末残高	1,784,457	△495	156,254	1,940,216	39,085,680

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,479,848	3,429,995
減価償却費	533,388	666,088
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,042	△1,260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,258	7,966
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△96,022	△97,288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,526	17,303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,552	△8,546
受取利息及び受取配当金	△68,886	△73,909
支払利息	658	884
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,098	△45,882
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,214	△1,536,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	248,143	△137,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	356,464	170,623
その他	△17,271	52,434
小計	4,257,200	2,444,644
利息及び配当金の受取額	73,302	78,270
利息の支払額	△617	△728
法人税等の支払額	△1,351,278	△931,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,978,606	1,590,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,352,500	—
有形固定資産の取得による支出	△1,417,881	△1,276,785
有形固定資産の売却による収入	89,089	—
固定資産の撤去に伴う支出	△65,000	△38,784
投資有価証券の取得による支出	△507,604	△12,998
投資有価証券の売却による収入	20,622	83,931
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	△43,055	△12,233
その他	△82,708	△82,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,038	△1,339,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△160,000	△175,000
自己株式の取得による支出	△987	△653
配当金の支払額	△731,058	△701,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892,046	△577,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,532,522	△325,699
現金及び現金同等物の期首残高	10,105,327	11,637,850
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,637,850	※ 11,312,150

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ジーネット

岐阜商事(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)セキュリティデザイン

蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)

Retra Engineering(Thailand)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

①持分法を適用していない非連結子会社

(株)セキュリティデザイン

蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)

Retra Engineering(Thailand)

②持分法を適用していない関連会社

(株)ロボットテクニカルセンター

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(ロ) 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、(株)ジーネットの建物（建物附属設備を除く）については、すべて定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 環境対策引当金

土壌汚染対策費用の支出に備えるため、当該処理費用の見込額を見積計上しております。

ホ 災害損失引当金

災害事故による設備損傷等に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。

ヘ 固定資産撤去費用引当金

廃棄を意思決定した固定資産の撤去に伴う費用に備えるため、その撤去費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約取引

ヘッジ対象 … 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行う方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。なお、振当処理によ
っている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスク
しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的
な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、
FASBにおいてはTopic606) を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、
Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会
において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と
整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れ
ることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮す
べき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされてお
ります。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であ
ります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、連結子会社(株)ジーネットの名古屋支社及び名流センターの建替え計画並びに連結子
会社岐阜商事(株)の名古屋支店の本社営業部への統合による名古屋支店の取り壊し計画を決定したため、耐用年数
を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当
連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ92,798千円減少し、税金等調整前当期純利益は3,733千円減少
しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従ってポイントが付与され、累積ポイント相当の当社株式が信託を通じて交付される仕組みであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として表示しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、40,484千円、株式数は23,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	163,204千円	179,417千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	147,872千円	128,426千円

※2 非連結子会社及び関連会社

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	482,985千円	482,985千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	31,824	31,824

※3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	876,885千円
電子記録債権	－	225,326
支払手形	－	29,131

(連結損益計算書関係)

※1 有形固定資産売却益

有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	28,218千円	－千円
建物及び構築物	4,368	－
その他	82	－
計	32,669	－

※2 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,942千円	2,399千円
撤去費用	1,480	3,100
計	3,422	5,499

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	595,859千円	659,019千円
組替調整額	△5,208	△46,344
税効果調整前	590,651	612,675
税効果額	△184,762	△192,289
その他有価証券評価差額金	405,889	420,386
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,793	△1,572
組替調整額	－	－
税効果調整前	2,793	△1,572
税効果額	△860	482
繰延ヘッジ損益	1,933	△1,089
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	21,379	94,718
組替調整額	△27,110	△54,446
税効果調整前	△5,731	40,272
税効果額	1,765	△11,729
退職給付に係る調整額	△3,966	28,542
その他の包括利益合計	403,856	447,839

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,574,366	—	—	14,574,366
合計	14,574,366	—	—	14,574,366
自己株式				
普通株式(注)	76,379	613	—	76,992
合計	76,379	613	—	76,992

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加613株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	659,658	45.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	72,489	5.0	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	630,635	利益剰余金	43.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,574,366	—	—	14,574,366
合計	14,574,366	—	—	14,574,366
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	76,992	23,575	23,200	77,367
合計	76,992	23,575	23,200	77,367

(注) 1. 普通株式の自己株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式(当連結会計年度末23,200株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加23,575株は、「役員向け株式交付信託」による取得23,200株、単元未満株式の買取り375株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少23,200株は、「役員向け株式交付信託」への第三者割当による処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	630,635	43.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	72,601	5.0	平成29年9月30日	平成29年11月28日

(注) 平成29年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金116千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	624,368	利益剰余金	43.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金997千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	11,437,850千円	11,112,150千円
有価証券勘定	200,000	200,000
現金及び現金同等物	11,637,850	11,312,150

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用は安全性を考慮し短期的な預金等に限定しており、また、短期的な資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は合同運用指定金銭信託、株式及び満期保有目的の債券であります。合同運用指定金銭信託は、短期的な資金運用として保有する安全性の高い金融商品であり、信用リスクは僅少であります。株式及び満期保有目的の債券は、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されていますが、重要性に乏しいためヘッジ手段は講じておりません。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、各営業所及び本社管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替、株価の変動リスク）の管理

外貨預金については、定期的な為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。

投資有価証券の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っており、取締役会に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に係る流動性リスクにつきましては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,437,850	11,437,850	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,070,689	23,070,689	—
(3) 電子記録債権	2,951,039	2,951,039	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,528,551	3,531,350	2,799
資産計	40,988,131	40,990,930	2,799
(1) 支払手形及び買掛金	18,067,049	18,067,049	—
(2) 電子記録債務	1,453,758	1,453,758	—
(3) 長期借入金（※1）	100,000	100,000	—
負債計	19,620,808	19,620,808	—
デリバティブ取引（※2）	858	858	—

※1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金であります。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,112,150	11,112,150	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,810,510	24,810,510	—
(3) 電子記録債権	3,196,343	3,196,343	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	4,112,483	4,115,333	2,849
資産計	43,231,488	43,234,338	2,849
(1) 支払手形及び買掛金	18,317,154	18,317,154	—
(2) 電子記録債務	1,852,665	1,852,665	—
(3) 長期借入金（※1）	225,000	225,000	—
負債計	20,394,819	20,394,819	—
デリバティブ取引（※2）	(713)	(713)	—

※1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。合同運用指定金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	517,909	517,859

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式が含まれております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金 (※)	11,196,101	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,070,689	—	—	—
電子記録債権	2,951,039	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	315,488	—	—
その他有価証券				
合同運用指定金銭信託	200,000	—	—	—
合計	37,417,831	315,488	—	—

(※) 現金は除いております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金（※）	10,975,408	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,810,510	—	—	—
電子記録債権	3,196,343	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	300,000	—	—
その他有価証券				
合同運用指定金銭信託	200,000	—	—	—
合計	39,182,263	300,000	—	—

（※）現金は除いております。

（注）4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	25,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	315,488	318,288	2,799
	(3) その他	—	—	—
	小計	315,488	318,288	2,799
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		315,488	318,288	2,799

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	311,796	314,646	2,849
	(3) その他	—	—	—
	小計	311,796	314,646	2,849
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		311,796	314,646	2,849

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,007,176	1,069,661	1,937,514
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,007,176	1,069,661	1,937,514
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,886	6,321	△434
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	200,000	200,000	—
	小計	205,886	206,321	△434
合計		3,213,062	1,275,982	1,937,080

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 34,924千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,596,040	1,044,613	2,551,426
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,596,040	1,044,613	2,551,426
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,646	6,317	△1,671
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	200,000	200,000	—
	小計	204,646	206,317	△1,671
合計		3,800,687	1,250,931	2,549,755

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 34,874千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	20,622	6,672	1,573
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,622	6,672	1,573

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	83,931	45,882	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	83,931	45,882	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円） （注）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	50,844	—	858

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円） （注）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	12,982	—	△713

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月に規約型確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

㈱ジーネットは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を規約型確定給付企業年金制度へ移行し、平成21年10月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

岐阜商事㈱は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。また、岐阜商事㈱の有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,272,547千円	2,331,543千円
勤務費用	150,146	152,700
利息費用	14,453	14,828
数理計算上の差異の発生額	30,833	△8,435
退職給付の支払額	△136,437	△138,529
退職給付債務の期末残高	2,331,543	2,352,108

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,733,707千円	2,910,105千円
期待運用収益	17,386	18,508
数理計算上の差異の発生額	52,212	86,283
事業主からの拠出額	243,235	246,308
退職給付の支払額	△136,437	△138,529
年金資産の期末残高	2,910,105	3,122,676

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	34,845千円	37,104千円
退職給付費用	2,822	8,035
退職給付の支払額	△563	△69
退職給付に係る負債の期末残高	37,104	45,070

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,331,543千円	2,352,108千円
年金資産	△2,910,105	△3,122,676
	△578,561	△770,568
非積立型制度の退職給付債務	37,104	45,070
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△541,457	△725,498
退職給付に係る負債	37,104	45,070
退職給付に係る資産	△578,561	△770,568
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△541,457	△725,498

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	150,146千円	152,700千円
利息費用	14,453	14,828
期待運用収益	△17,386	△18,508
数理計算上の差異の処理額	14,356	△39,594
過去勤務費用の処理額	△41,466	△14,852
簡便法で計算した退職給付費用	2,822	8,035
確定給付制度に係る退職給付費用	122,925	102,609

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	△41,466千円	△14,852千円
数理計算上の差異	35,735	55,124
合計	△5,731	40,272

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△14,852千円	－千円
未認識数理計算上の差異	△169,702	△224,827
合計	△184,554	△224,827

- (8) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	34%	35%
国内株式	12	12
外国債券	6	5
外国株式	11	11
生保一般勘定	35	35
その他	2	2
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.636%	0.636%
長期期待運用収益率	0.636	0.636
予想昇給率	3.7~7.2	3.7~7.2

3. 確定拠出制度

当社及び㈱ジーネットの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度66,025千円、当連結会計年度68,639千円であります。

また、岐阜商事㈱の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度5,358千円、当連結会計年度5,387千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)、当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	21,568千円	18,890千円
未払事業税等	41,826	53,020
賞与引当金	179,576	183,201
固定資産撤去費用引当金	10,780	1,769
減損損失	379,151	377,954
投資有価証券評価損	41,391	39,841
会員権評価損	27,111	27,111
退職給付に係る負債	12,504	15,188
未払役員退職慰労金	35,735	33,251
その他	87,902	107,797
繰延税金資産小計	837,548	858,026
評価性引当額	△512,748	△501,893
繰延税金資産合計	324,799	356,133
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△178,196	△235,023
その他有価証券評価差額金	△628,377	△820,666
土地評価差額	△62,627	△62,627
その他	△3,367	△2,459
繰延税金負債合計	△872,569	△1,120,777
繰延税金負債の純額	△547,770	△764,644

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	283,360千円	314,717千円
固定負債－繰延税金負債	△831,130	△1,079,361

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.4
住民税均等割	2.6	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
評価性引当額の増減	△0.2	△0.3
租税特別措置法上の税額控除	△1.8	△2.1
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	32.6

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)、当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものではありませんので、資産除去債務関係の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は事業部門を基礎とした商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機器・工具事業」、「機械・設備事業」及び「建築・配管資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器・工具事業」は、製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

「機械・設備事業」は、工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

「建築・配管資材事業」は、鋸螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,804,319	19,333,192	28,972,001	94,109,513	—	94,109,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,552,699	407,769	45,295	2,005,763	△2,005,763	—
計	47,357,018	19,740,961	29,017,296	96,115,276	△2,005,763	94,109,513
セグメント利益	1,176,460	559,780	1,333,093	3,069,334	93,795	3,163,129
セグメント資産	21,320,837	5,096,885	20,588,532	47,006,255	13,040,044	60,046,300
その他の項目						
減価償却費	96,150	15,825	420,756	532,732	656	533,388
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	120,547	29,243	708,296	858,088	852,631	1,710,719

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額93,795千円には、セグメント間取引消去118,175千円、たな卸資産の調整額△3,040千円、固定資産の調整額△21,339千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額13,040,044千円には、セグメント間取引消去△511,397千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,551,442千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額656千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額852,631千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,828,271	19,689,485	30,364,225	98,881,982	—	98,881,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,151,477	415,044	11,076	1,577,597	△1,577,597	—
計	49,979,749	20,104,529	30,375,301	100,459,580	△1,577,597	98,881,982
セグメント利益	1,143,112	532,440	1,377,950	3,053,503	71,857	3,125,361
セグメント資産	22,906,871	6,022,757	22,095,201	51,024,830	12,573,263	63,598,094
その他の項目						
減価償却費	179,759	36,571	447,697	664,027	2,060	666,088
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	509,283	141,066	494,992	1,145,342	12,313	1,157,656

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額71,857千円には、セグメント間取引消去73,378千円、たな卸資産の調整額△4,187千円、固定資産の調整額2,667千円が含まれております。
 - （2）セグメント資産の調整額12,573,263千円には、セグメント間取引消去△474,518千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,047,782千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
 - （3）減価償却費の調整額2,060千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,313千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）、当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）、当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）、当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）、当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,554.28円	2,696.12円
1株当たり当期純利益金額	161.06円	159.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度一株、当連結会計年度23千株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度一株、当連結会計年度14千株）。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	37,030,332	39,085,680
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	37,030,332	39,085,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	14,497	14,496

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,335,025	2,311,399
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（千円）	2,335,025	2,311,399
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,497	14,497

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	0.37	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	125,000	0.37	平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	100,000	225,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	25,000	—	—
リース債務	—	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	21,921,987	47,418,587	73,468,819	98,881,982
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	419,575	1,360,623	2,374,452	3,429,995
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	255,469	867,321	1,540,243	2,311,399
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17.62	59.83	106.24	159.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.62	42.21	46.42	53.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,248,029	2,337,244
受取手形	3,221,089	※2 3,576,161
電子記録債権	957,361	※2 1,005,790
売掛金	4,005,576	4,590,562
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	1,599,695	1,725,435
仕掛品	290,112	310,638
原材料及び貯蔵品	134,468	140,627
前渡金	—	13,592
前払費用	95,415	99,817
繰延税金資産	141,092	147,798
その他	20,966	23,828
貸倒引当金	△2,455	△3,669
流動資産合計	13,911,354	14,167,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,620,180	3,455,115
構築物	248,505	237,572
機械及び装置	713,862	796,500
車両運搬具	30,533	40,847
工具、器具及び備品	124,766	105,800
土地	6,801,874	6,801,874
建設仮勘定	26,531	601,379
有形固定資産合計	11,566,253	12,039,088
無形固定資産		
借地権	2,780	2,000
ソフトウェア	82,587	122,615
その他	1,070	829
無形固定資産合計	86,437	125,445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,405,231	1,762,081
関係会社株式	3,715,217	3,715,217
出資金	23,205	23,205
破産更生債権等	1,046	5,925
前払年金費用	241,781	354,198
長期前払費用	143,620	117,023
差入保証金	99,206	97,007
その他	35,403	30,595
貸倒引当金	△1,046	△5,925
投資その他の資産合計	5,663,665	6,099,328
固定資産合計	17,316,357	18,263,862
資産合計	31,227,711	32,431,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,651,057	1,597,345
電子記録債務	1,453,758	1,852,665
買掛金	3,224,469	3,358,845
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	433,638	440,004
未払費用	41,251	53,720
未払法人税等	240,938	276,861
預り金	18,547	18,197
賞与引当金	285,428	299,197
役員賞与引当金	14,737	10,777
環境対策引当金	—	33,000
災害損失引当金	1,012	—
固定資産撤去費用引当金	35,000	5,800
その他	209,230	36,708
流動負債合計	7,709,070	8,083,123
固定負債		
長期借入金	—	125,000
長期末払金	104,807	67,618
繰延税金負債	297,372	453,132
資産除去債務	8,978	9,184
その他	79,324	77,824
固定負債合計	490,483	732,760
負債合計	8,199,553	8,815,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金		
資本準備金	5,975,224	5,975,224
その他資本剰余金	—	21,992
資本剰余金合計	5,975,224	5,997,217
利益剰余金		
利益準備金	306,475	306,475
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,842	5,478
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	3,956,053	4,276,084
利益剰余金合計	11,269,371	11,588,038
自己株式	△61,138	△83,785
株主資本合計	22,415,871	22,733,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612,329	882,417
繰延ヘッジ損益	△43	△495
評価・換算差額等合計	612,286	881,921
純資産合計	23,028,157	23,615,806
負債純資産合計	31,227,711	32,431,690

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,017,296	30,375,301
売上原価	22,812,039	23,883,281
売上総利益	6,205,256	6,492,020
販売費及び一般管理費	※2 4,872,163	※2 5,114,069
営業利益	1,333,093	1,377,950
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,050	34,637
受取賃貸料	224,117	228,981
その他	82,676	84,284
営業外収益合計	335,844	347,903
営業外費用		
支払利息	658	884
賃貸収入原価	121,230	82,031
その他	36,100	35,149
営業外費用合計	157,989	118,065
経常利益	1,510,948	1,607,789
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 32,669	—
固定資産撤去費用引当金戻入額	—	29,200
投資有価証券売却益	—	45,882
特別利益合計	32,669	75,082
特別損失		
減損損失	—	※4 75,642
固定資産除却損	※5 3,422	※5 5,499
固定資産撤去費用	—	38,784
環境対策引当金繰入額	—	55,000
特別損失合計	3,422	174,926
税引前当期純利益	1,540,195	1,507,944
法人税、住民税及び事業税	453,515	457,497
法人税等調整額	53,198	28,542
法人税等合計	506,713	486,040
当期純利益	1,033,481	1,021,904

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,232,413	5,975,224	5,975,224	306,475	8,206	7,000,000	3,653,355	10,968,037
当期変動額								
剰余金の配当							△732,147	△732,147
当期純利益							1,033,481	1,033,481
特別償却準備金の取崩					△1,363		1,363	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,363	—	302,698	301,334
当期末残高	5,232,413	5,975,224	5,975,224	306,475	6,842	7,000,000	3,956,053	11,269,371

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△60,151	22,115,524	359,497	△1,338	358,158	22,473,682
当期変動額						
剰余金の配当		△732,147				△732,147
当期純利益		1,033,481				1,033,481
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△987	△987				△987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			252,831	1,295	254,127	254,127
当期変動額合計	△987	300,346	252,831	1,295	254,127	554,474
当期末残高	△61,138	22,415,871	612,329	△43	612,286	23,028,157

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,232,413	5,975,224	—	5,975,224	306,475	6,842	7,000,000	3,956,053
当期変動額								
剰余金の配当								△703,237
当期純利益								1,021,904
特別償却準備金の取崩						△1,363		1,363
自己株式の取得								
自己株式の処分			21,992	21,992				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	21,992	21,992	—	△1,363	—	320,030
当期末残高	5,232,413	5,975,224	21,992	5,997,217	306,475	5,478	7,000,000	4,276,084

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	11,269,371	△61,138	22,415,871	612,329	△43	612,286	23,028,157
当期変動額							
剰余金の配当	△703,237		△703,237				△703,237
当期純利益	1,021,904		1,021,904				1,021,904
特別償却準備金の取崩	—		—				—
自己株式の取得		△41,137	△41,137				△41,137
自己株式の処分		18,491	40,484				40,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				270,088	△452	269,635	269,635
当期変動額合計	318,667	△22,646	318,013	270,088	△452	269,635	587,649
当期末残高	11,588,038	△83,785	22,733,884	882,417	△495	881,921	23,615,806

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
製品、仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～45年
機械及び装置	10～17年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 環境対策引当金

土壌汚染対策費用の支出に備えるため、当該処理費用の見込額を見積計上しております。

(5) 災害損失引当金

災害事故による設備損傷等に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。

(6) 固定資産撤去費用引当金

廃棄を意思決定した固定資産の撤去に伴う費用に備えるため、その撤去費用の見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

なお、当事業年度末において、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しており、「退職給付引当金」の残高はありません。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当事業年度において、連結子会社(株)ジーネットの名古屋支社及び名流センターの建替え計画を決定したため、耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益は4,089千円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	14,562千円	13,302千円
短期金銭債務	165,124	151,790
長期金銭債務	72,824	72,824

※2 期末日満期手形等

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	292,764千円
電子記録債権	—	45,352

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	45,295千円	11,076千円
仕入高	1,025,424	1,044,469
営業取引以外の取引による取引高	244,273	230,259

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	924,148	1,028,868
給料手当及び賞与	1,921,088	2,031,036
賞与引当金繰入額	216,796	228,024
役員報酬	125,984	117,329
役員賞与引当金繰入額	14,737	10,777
退職給付費用	91,086	74,955
福利厚生費	359,819	379,571
賃借料	254,363	247,654
支払手数料	181,078	185,637
減価償却費	154,917	154,918
貸倒引当金繰入額	△513	6,686

※3 有形固定資産売却益

有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	28,218千円	—千円
建物	4,368	—
工具、器具及び備品	82	—
計	32,669	—

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
名古屋市中区	事業用資産	建物	75,642

当社は、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。

建替えの意思決定をした子会社に賃貸している事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額75,642千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額の算定は、賃貸借終了までのキャッシュ・フローにより測定しております。なお、当該期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

※5 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,942千円	2,399千円
撤去費用	1,480	3,100
計	3,422	5,499

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,715,217千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,715,217千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,071千円	2,926千円
未払事業税等	23,962	25,708
賞与引当金	87,911	91,255
固定資産撤去費用引当金	10,780	1,769
減損損失	369,815	368,618
投資有価証券評価損	26,707	25,157
関係会社株式評価損	484,240	484,240
会員権評価損	8,766	8,766
未払役員退職慰労金	22,152	19,668
その他	36,784	37,819
繰延税金資産小計	1,072,192	1,065,930
評価性引当額	△920,578	△909,724
繰延税金資産合計	151,613	156,206
繰延税金負債		
前払年金費用	△74,468	△108,030
特別償却準備金	△3,011	△2,404
その他有価証券評価差額金	△230,340	△351,049
その他	△72	△55
繰延税金負債合計	△307,893	△461,539
繰延税金負債の純額	△156,279	△305,333

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
住民税均等割	3.9	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
評価性引当額の増減	△0.3	△0.7
租税特別措置法上の税額控除	△1.9	△2.1
その他	△0.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	32.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,620,180	119,159	78,041 (75,642)	206,182	3,455,115	4,234,307
	構築物	248,505	19,689	160	30,461	237,572	718,665
	機械及び装置	713,862	272,141	2,618	186,886	796,500	2,095,140
	車両運搬具	30,533	35,989	0	25,675	40,847	129,091
	工具、器具及び備品	124,766	25,209	250	43,924	105,800	452,652
	土地	6,801,874	—	—	—	6,801,874	—
	建設仮勘定	26,531	929,068	354,220	—	601,379	—
	計	11,566,253	1,401,257	435,291	493,131	12,039,088	7,629,858
無形固定資産	借地権	2,780	—	780	—	2,000	—
	ソフトウェア	82,587	68,848	—	28,819	122,615	—
	その他	1,070	—	—	240	829	—
	計	86,437	68,848	780	29,060	125,445	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、連結子会社(株)ジーネットの名古屋支社及び名流センターの減損損失計上額であります。

2. 有形固定資産の当期増加の主なものは、工場の生産設備(機械及び装置)及び(株)ジーネット名古屋支社、名流センター(建設仮勘定)であります。

機械及び装置：(滋賀工場)75,386千円、(埼玉工場)62,162千円、(久留米工場)73,227千円

建設仮勘定：(株)ジーネット名古屋支社及び名流センター)551,157千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,501	9,594	3,501	9,594
賞与引当金	285,428	299,197	285,428	299,197
役員賞与引当金	14,737	10,777	14,737	10,777
環境対策引当金	—	55,000	22,000	33,000
固定資産撤去費用引当金	35,000	—	29,200	5,800
災害損失引当金	1,012	—	1,012	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額には、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,455千円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 http://www.furusato.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主(500株以上所有)に対して当社指定粗品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第59期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成30年2月20日関東財務局長に提出
事業年度（第59期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月28日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第60期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日関東財務局長に提出
（第60期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月8日関東財務局長に提出
（第60期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成29年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フルサト工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フルサト工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。